

(草稿) 今後の社会教育行政の運営体制について (提言)

2019 年 2 月 7 日

<構成案>

はじめに

1 今後の社会教育行政に求められるもの

社会情勢等の変化を踏まえ、今後の社会教育行政に求められるものについて

2 今後の施策の方向

「1」を踏まえ、どんな方向性で施策を進めていくべきかについて

3 今後の社会教育行政の運営体制について

上記「1」「2」を実現させるために必要な組織について

なお、今回草案として文章化して定例会で示したいと考えていたのは、以下の構成案のうちの「はじめに」「1 今後の社会教育行政に求められるもの」までです。

はじめに

平成 26 年 12 月に西東京市社会教育委員の会議により提言された、「今後の社会教育行政の運営体制について(提言)」(以下、平成 26 年 12 月答申)は、生涯学習時代が成熟しつつある中、新たな西東京市の社会教育の施策の方向性を示すものであった。

そこでは、今後取り組むべき施策の方向に、「生涯学習情報の整備～市民一人ひとりの生涯学習を支援する」、「学習活動を支える人的支援～学習支援を通して人と人を繋ぐ」、「学習成果を生かした活動の促進～地域での協働関係を創造する」の 3 点を示しつつ、生涯学習のより一層の推進や、西東京市の豊かな文化財をより充実させていくため、社会教育行政の新たな運営体制を提言した。そこでは、地域や人と人とのつながりが鍵概念として示されてきたのである。

社会教育は広く人間の学びの営みと関わるため、その含意は広い。かつて碓井正久は社会教育を「社会制度の一環に位置づけられる学校において展開される生息の教育以外の組織的な教育」を社会教育と呼んだが、同時に行政機関と関わりなく国民の間で展開されている多様な活動や、民間企業による事業もまた社会教育としてとらえてよいとしていた(碓井・倉内編著『改訂新社会教育』1996 年)。こうした言説を踏まえ広義に社会教育をとらえると、社会においてあらゆる人々が取り組んでいる多様な教育活動が該当する。また、多種多様な社会教育実践を展開する場として地域は重要な実践となってきた。

こうしたことを鑑みると、地域を巡る人々の学びの在り方を重視した提言を行なった平成 26 年 12 月答申は、市民一人ひとりの主体的な生涯学習の成果が地域に還元され、地域が学習社会として自立的に維持されていく社会を意味する、循環型の地域学習社会の構築に向けて、一定の役割を果たしてきたと思われる。

しかしながら、その後 5 年を経過し、地域社会をめぐる状況は大きく変わりつつある。そうした状況を踏まえ国での社会教育における組織体制も変化している。そこでもまた、地域がクローズアップされている状況にあることから、西東京市においても今後の社会教育施策の方向を示すことが重要であるとともに、今後の社会教育行政の組織体制を改めて考えることもまた急務の課題となっている。

基礎自治体におけるこれまでの社会教育行政の組織体制を振り返ると、社会教育は社会教育行政担当部局のみで完結しがちという課題を抱えていたようにみえる。だが、社会教育が社会教育行政の枠組みのみでは行われていなかったこともまた事実であろう。というのも、本来的には首長部局をはじめ、多様な主体との連携・協働も重要であると同時に、地域課題の解決のための学習機会の提供やその学習成果を地域に還元することは社会教育行政担当部局以外でも広く行われてきた取り組みであったためである。

しかしながら、社会教育行政担当部局以外が担ってきた取り組みは、社会教育の枠外に据え置かれてしまい、社会教育に位置付けられることはまれであったようにみえる。そのため、首

長部局と一緒に、社会教育に係る全庁的な取り組みを整理、再評価し、西東京市における社会教育の充実を推し進めていくことが必要であると考えます。

以上を念頭におき、西東京市社会教育委員の会議では今後の社会教育行政の運営体制について、社会情勢の変化を踏まえつつ、議論を重ねてきた。

本答申では、こうした議論の成果として、一層充実した地域社会の実現に向けて、「今後の社会教育行政に求められるもの」、「今後の施策の方向」、「今後の社会教育行政の運営体制について」の3点を、次のとおり提言する。

1 今後の社会教育行政に求められるもの

21 世紀に入り、社会をめぐる情勢の変化の速度はますます速まっている。少子高齢化などの家族を巡る環境の変化、社会構造の変化、グローバル化、ICT の一層の進展など、一端をみるだけでも数多くの変化が起こっており、それらは社会教育に対しても少なからず影響を与えているようにみえる。

第一が、人々を巡る変化である。代表的なものに少子高齢化が挙げられるが、このキーワードには子どもの減少と高齢者の増加の両面が課題に含まれており、社会教育の今後を考えていく上で特に影響の大きい変化である。少子高齢化は、今の地域を支える年齢層が減少をすることにつながり、それがまた地域を支える担い手の減少を意味する。

高齢者の増加の視点では、健康寿命が伸びている状況もここに含まれる。「人生 100 年時代」という言葉があるが、この意味するところは、人々が社会活動に従事できる期間がより長くなることもつながる。健康応援年を掲げる西東京市には、ことさらすべての年代の健康を応援していると見受けられるが、そのため社会教育行政は人間の長い人生の人生設計に対して、何らかの寄与をすることが求められている。

第二が、社会構造の変化である。例えば、共働き世帯の増加や定年年齢の上昇などに伴って、労働をめぐる環境も大きく様変わりしたことが変化の一つに挙げられる。より多くの人々が、長期間にわたり職場に出ることは、家庭の観点からみると保護者の不在時間の長期化にも通じるのであり、家庭の教育力の低下や、家庭教育機能の弱体化などももたらされられると思われる。従来から社会や家庭での教育に大きな役割を担ってきた社会教育は、家庭教育が岐路に立たされている昨今、多様な教育機会を提供する場としての役割をより一層期待されると思われる。

社会構造の変化に関わって、言及しておきたい問題が、子どもの貧困である。子どもの貧困は単に衣食住をみたすことだけで、問題が解決するわけではない。日本を含めた先進国では相対的貧困といわれる、教育を受けることなど他と比較し満たすべき基準を達成できていない場合の貧困が問題視されている。子どもの貧困は日本にとっても決して無縁ではない。少なくとも子どもたちが子どもの貧困に直面していることなどを考えると、誰もが学べる機会を提供することのできる社会教育に求められている役割は決して小さくない。

第三は、情報通信技術(ICT)の一層の進展、グローバル化などの、社会を取りまく環境の変化がある。スマートフォン、タブレット端末、コンピュータなどに代表される情報通信技術は、かつてない速度で進展している。近年、特にスマートフォンの普及は目覚ましく、スマートフォンを所有している世帯の割合は、パソコンや固定電話の普及率を超えており(75.1%、総務省「通信利用動向調査」平成 29 年)、より通信手段が個別化する方向に向かっている。ICTは人々の生活そのものに影響を及ぼしており、人々の学習手段にもより一層の変化をもたらすことが、

予想される。さらに、グローバル化も環境の変化として指摘しておきたい点である。国際化と関わり理解されるグローバル化であるが、日常生活と無縁ではない。外国籍世帯の増加や外国人観光客の増加などにみられる環境の変化、2019 ラグビーワールドカップ、2020 東京オリンピック・パラリンピックに代表される国際的イベントの開催等、グローバル化を視野に入れた対応はこれからの社会教育においても重要であろう。

第四には、学校教育や福祉など、社会教育に密接に関わる分野に起こっている変化を挙げる。学校教育をみると、社会に開かれた教育課程の導入、西東京市で力を入れてきた地域学校協働活動も法に位置づけられるなど、社会に開かれた学校教育への視点はより一層加速している。また、子どもに目を転じても、特別な支援が必要な児童・生徒の増加、不登校やいじめの問題もあり、学校教育の範疇を超え社会教育と協働しながら対応することが望ましい変化が生じている。福祉もまた変化している現状にある。冒頭に述べた少子高齢化や労働状況の変化もあり、地域社会の活動の担い手となる層が変わりつつある中、公助だけでなく、共助・自助もまた重視される方向に社会が向かいつつある。

以上で述べた社会状況の変化を鑑みると、これまで地域社会における学びの核となってきた社会教育には、社会教育行政も含め多くの社会教育関係者が協力しながら、社会の変化に対して少くない寄与が期待されていることがうかがえる。

2. 今後の施策の方向

(1) 課題

こうした変化へ対応するため、これからの社会教育にはさまざまな課題が課せられている現状にあると推察される。

核家族化、子どもの貧困、少子高齢化など、人のつながりの希薄化が進行している中、社会教育(・社会教育行政)ができることがある。

社会教育は、子ども・若者の居場所づくりを支援し、高齢者をそういった場につなげることで、子ども・若者の学びの深化・拡充や、高齢者の活躍の場の拡充、生きがいや健康長寿の獲得に寄与できるのではないかな。

そのためには、例えば以下のような取り組みが求められるのではないかな。

- ・ 地域と学校・・・地域学校協働活動の仕組みづくり
- ・ 社会教育施設・・・公民館・図書館の連携、機能としての「生涯学習センター」の設置
- ・ 人材活用・・・庁内連携による地域人材に関する情報の共有、活用に向けた PR、より使いやすい仕組みづくり
- ・ 企業・・・企業の人的・物的資源の活用を目指し、企業との連携を図る
- ・ 教育・・・子ども・若者が主体的に関われる機会・システムづくり
- ・ グローバル化への対応・・・外国人家庭への日本語教育・文化の理解促進
- ・ 家庭・・・放課後の子どもたちの居場所づくり、子育て支援（保育園、相談）
- ・ 社会教育・・・「社会教育とは」の理解者を庁内に増やすことで実質的な連携につなげる
- ・ 地域コミュニティ・・・人と人が知り合うきっかけづくり
- ・ 教育行政の組織・・・総合教育会議の活用、社会教育行政のネットワーク化
- ・ 高齢者・・・健康長寿も絡め、特に男性高齢者が社会教育に関与できる仕組みづくり

「人生100年時代」について

そして、人生設計には学習計画が付随すると言われている。その中で自発的に学習計画を立てることができない人をどのように地域に取り込み、学習機会を持つことができるようにするかが行政課題なのではないかな。

---参考---

- ・ 人生 100 年時代、いかに楽しく、健康に生きるか。二周目の人生における「幸せの形」を見つけることで、超高齢社会→健康長寿社会に（平成 31 年 1 月 9 日の公運審研修会 牧野先生の資料 P. 22）。

- ・ 運動・栄養・社会参加の3つの要素が揃うことで、死亡率が大きく下がること
が研究結果として発表されている（平成31年1月9日の公運審研修会 牧野
先生の資料P.61）。
- ・ 山梨県は、人口10万人あたりの図書館数が全国1位、運動やスポーツの実施
率は全国最下位、健康寿命は男性全国1位、女性全国3位。読書は健康寿命を
延ばすということがNHKで示された（NHKスペシャル「AIに聞いてみた、どう
すんのよ!?ニッポン」）。

(2) 今後の施策の方向

【学びによる新たな地域コミュニティの創造、地域学校協働活動のための仕組みづくり】

地域学校協働活動がきちんと動く仕組みづくり。なお、ここで言う地域とは、小学校区を基盤として考える。学校は地域防災の核でもあるが、学校施設を基盤とするということに必ずしもこだわらず、地域にある公共施設や資源を広く活用していく。

地域づくりの主役は、そこに住む住民であり、地域住民が地域コミュニティの将来像や在り方を共有し、その実現のために解決すべき地域課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる「学び」に参画していくことで地域が活性化されていくのである。

たとえば、長く居住している高齢者は、地域を学ぶ中で、子どもや若者に地域の歴史や伝統文化を伝える教師の役割を果たすことになり、新たに移り住んできた高齢者は地域を学ぶことによって地域の人と知り合い、溶け込むきっかけとなる。

同じ地域を学びあうことが、多世代のつながりを生み、新旧住民の一体感を生み出すことになっていく。

次世代を担う子ども・若者が、社会教育を通じて地域の課題やその解決方法を、様々な世代間と学び実践していくことが出来れば、持続可能な地域運営を実現できるのではないだろうか。

これが社会教育の強みと言えるのではないか。

また、新たな社会教育の目指すものとして「開かれ、つながる社会教育の実現」にむけてその具体的方策の一つとして、地域住民、団体等が参画し緩やかなネットワークを形成することによる小学校校区を核とした地域学校協働活動があげられる。

そして、それを通じて子どもたちが信頼できる大人とのかかわりを持ち、褒めてもらい、認めてもらったりすることでその人の思い生き方を知ることがまた、地域への愛着となっていくと思われる。更に地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える仕組みを構築することができる。

そして、その地域学校協働活動の種類は、その地域の特性を生かし、学校施設のみを核とするということではなく、西東京市においては社会教育施設である公民館をセンター的役割として活用したり、その他、地区会館、地域包括センター、福社会館などを施設を利用した多岐にわたる活動が考えられる。

「センター的」とは???

例えば、住民が主体的に地域課題を解決する学習の役割や、学習成果を地域活動のために実際に活動につなげていく役割、各小学校校区にある避難所運営協議会など地域の防災拠点としての役割としても地域学校協働活動は拠点となる。

また、行政側から企業に対しCSR活動の更なる啓発活動を行い、企業の人的・物的資源

を活用や企業の持つ教育プログラムの提供を求めて地域に「学びの場」作っていくことがこれから取り組みが求められている「地域学校協働活動」にも資するものとする。

企業に対し、行政がCSR活動をやってと言えるのか・・・？

「企業と連携し、」等の表現にとどめては弱い？

限定した人々が中心となって地域コミュニティを支える現在の在り方は、限界にきているとの指摘もあり、今後はこうした「ゆるやかな地域のつながり」から地域に新たな風を吹き込む必要があると考える。

また、次世代を担う子どもを巡る環境の悪化（虐待・いじめ・貧困など）に対応するためにも知識・経験の豊富な高齢者には、血のつながりに関係なく、地域の子どもの「たまご＝他孫」として育む活躍を望みたい。

【機能としての生涯学習センター】

地域の学びの場づくりを支援できる仕組みを整え、ここで社会教育に関連する情報を集約し、行政内部での連携を図るとともに、市民への情報提供の源ともなる。また、市の施策に反映できる(すべき)地域課題の情報源ともなり得る。

今後は、社会教育の各分野で更なる充実が望まれている。現在首長部局、教育委員会全体で社会教育施策が実施されているが横の連携が必ずしも十分で無く、機能的な活動に結びついていない部分がある。

西東京市でも例えば図書館、公民館利用といった分野では市民に親しまれ活用されており、特に公民館では、市民活動センターとしての役割も果たしている。一方で事業として他の施設、他の部署と必ずしも有機的な連携ができていない等の問題はある（組織上の問題もある）。

ここでいう「市民活動センター」とは「ゆめこらぼ」と同義？

そうだとすれば、役割分担や相互の関係性についての言及が必要では？

同義でないならば、ここでいう市民活動センターとは、の定義が必要。

現状西東京市でも、市民やNPO、大学等（武蔵野、早稲田 etc.）多様な主体により市民ニーズに合わせた様々な学習機会が提供されている。しかし、これらは集客性、採算性などを考慮しながら実施されることが多いため、地域によって提供内容や提供回数の差がある。

上記のような多様な主体による学習機会の提供状況や、西東京市民の世代構成、地域のニーズ等をきちんと踏まえ、今後はきめ細かな学習機会の提供を今以上にしていく必要がある。

連携が不十分で機能的な活動に結びつかない問題を解決するために、ということが求められるのか、また、それが、「機能としての生涯学習センター」を設けることとどのようにつながるのか（つながらないならば、この記述は削除）。

具体的に、どのような機能を持った生涯学習センターがあればよいのかについて記載が必要。

※組織については、「3 今後の・・・」で。

【健康長寿社会への寄与】

健康長寿のために必要な3つの要素として、運動・栄養・社会参加があげられている。社会参加は、社会教育の基本的な活動であることから、身近なところに社会教育があることが求められている。

これからの超高齢社会を、健康長寿社会としていくためにも高齢者の社会参加を促進することの意義は、多くの喪失を経験する（社会的地位、人間関係、身体の衰えなど）高齢者に於いて、地域の中で自らの知識や技能が必要とされ、役立っているという実感は、高齢者の生きがいや自己肯定感、幸福感を高めまた、活動を通じて人との「つながり」が出来ることで高齢者の社会的な孤立を防ぎ、ひいては地域の活性化にもつながるのである。

上記は、【地域コミュニティ】から移動

西東京市では、平成27年「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案し、市の実情に応じた5か年の施策の方向を示す「西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。それは、将来にわたって「住み続けたいまち」、「住みたいまち」として選択され続けるためには、市民一人ひとりのこころやからだの健康はもとより、社会や経済、居住や教育といった生活環境も健康水準と捉え、まち全体の「健康」を達成するための、「健康」応援都市の実現をめざしたものである。

健康長寿のまちも「住みたいまち」の大きな要素であるが、人生100年といわれる今の高齢者は人生60年といわれた親世代とは知的にも肉体的にも明らかに異なっている。日本老年学会が65歳以上の身体・知的機能・健康状態について分析した結果、10～20年前に比較して、10歳若返りがみられるというデータもある。高齢者の概念を捉えなお、今の高齢者にふさわしい新たな「高齢者」観にもとづいた支援策を考える必要がある。

多くの人の自立度が低下していくのは70歳代半ばからといわれ、行動半径が自転車や徒歩で歩ける範囲に狭まっていく。つまり、住まいから自転車圏、徒歩圏である地域は、ひとが人生の最期まで残るつながりの場となる。健康長寿を全うするためにも、早くから地域につながりを持っておくことが重要な課題といえる。

そこで、知恵も力もある元気な高齢者が増える時代は落ち着いた人間味のある豊かな時代と捉え、高齢者の持つ可能性に注目して社会教育行政の体制を考えてみたい。

どのように地域とつながっていけばよいのか？

- ・地域を小学校区で捉える 人生最期まで関わりが持てる生活圏として
- ・「ゆるやかなつながり」が重要

限られた人々が中心になって地域コミュニティを支えると言う方法は限界にきている。年に数回程度でも地域の活動に参加したり、ときどきでも近所のひととあいさ

つするようにつながりが、かえって近所との支え合いへの意識を高める。

- ・マイペースで力を発揮

自らの楽しみにとどまらず、他者に力を提供したり、シェアする活動に関わることは、高齢者の心身の健康に良い影響を与えることが明らかになっている。有償無償にかかわらず、地域とつながりを持って、地域創りの主役として活躍することが本人の介護予防にも生きがい創りにもなる。しかし、あまりに多くを担いすぎ、滅私奉公になることは避け、マイペースで自分の健康と楽しみのため、持続可能な活動が求められる。

きっかけづくりはどのようにすればよいか

- ・恒常的に集える場を用意する。

必ずしも小学校ではなく、小学校区の社会教育施設（公民館）、市民集会所、コミュニティセンター、その他空家の利用も考えられる。

- ・その場で広い世代が集まり、定期的に地域課題を考える機会を設ける。

- ・地域とひとをつなぐコーディネーターを置く

- ・きっかけとなる講座を定期的に多様な興味に対応して開く

従来の施設だけではなく、まちの中でも。企業と共同して実施することもできる。

こうした高齢者を含むコミュニティが形成される中で、自然に地域学校協働活動の協力者ともなれるように、誘う仕組みを作るために、地域をよく知るコーディネーターの配置が喫緊の課題である。

西東京市では、ゆめコラボなど一部の実績があるが、市の中に担当するコーディネーターが存在しない為、成功例も市全体で共有されていない。組織の枠を超えた調整をするのは、社会教育行政でしか実現できないと考える。潜在的に生きがいを求める多くの高齢者のためにも1日も早い体制づくりが望まれる。

「社会教育行政でしか実現できない」のはなぜか？

客観的には、逆に「教育委員会だから、その中のことしかしない」という風にも見える可能性あり。

3 今後の社会教育行政の運営体制について

上記「1」「2」を実現させるために必要な組織について